

グループ補助金交付先アンケート

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成24年4月3日
東北経済産業局

アンケートの概要

【グループ補助金交付先】

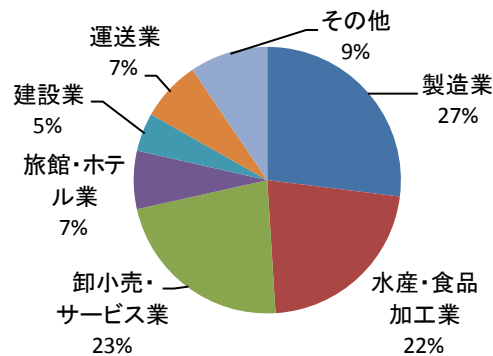
- 平成23年度グループ補助金の交付先2273者に対しアンケートを実施し、1,828者(80.4%)から回答があった。
- 回答者の業種は、製造業が最も多く27%、次いで卸小売・サービス業23%、水産・食品加工22%となっており、3業種で約7割を占める。
- 回答者の資本金区分は、1,000万円から5,000万円の事業者が最も多く約4割、残りは300万円未満を除きほぼ1割程度となっている。

アンケート送付数と補助金交付決定額

	事業者数 (アンケート 送付数)	交付決定額 (百万円)	うち国費 (百万円)
青森県	208	8,569	5,712
岩手県	295	43,680	29,117
宮城県	1,134	116,356	77,571
福島県	636	28,335	18,890
計	2,273	196,940	131,290

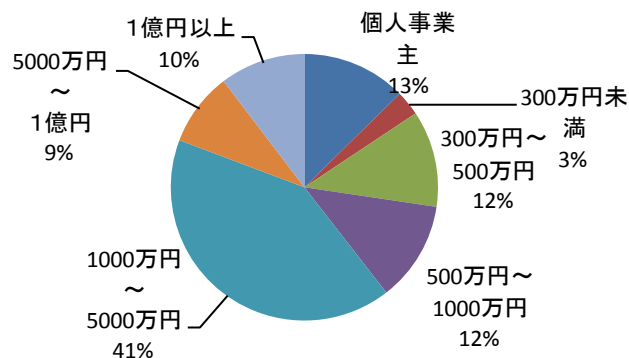
【参考】

- 平成23年度交付決定額は、1969億4千万円で、うち国費は1312億9千万円となっている。
- 一事業者への平均交付決定額は、8,700万円となっている。



業種別回答数

	回答数	業種別						
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他
青森県	144	39	37	20	3	9	15	21
岩手県	261	65	100	24	19	10	18	25
宮城県	940	250	234	226	16	53	76	85
福島県	483	139	32	141	91	13	25	42
計	1828	493	403	411	129	85	134	173



資本金別回答数

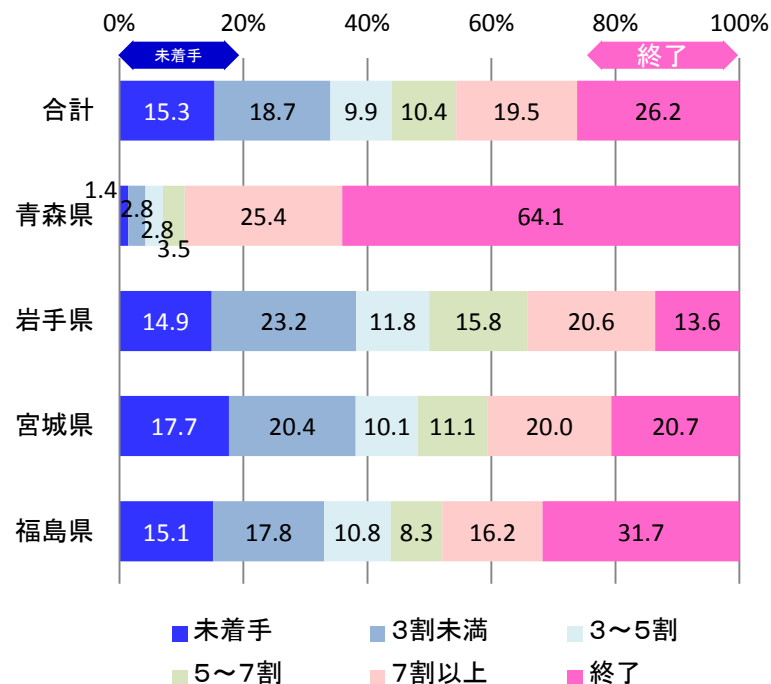
	回答数	資本金別						
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円	500万円～1000万円	1000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上
青森県	144	7	5	20	18	45	21	28
岩手県	261	24	9	33	29	118	31	17
宮城県	940	123	23	118	118	414	68	76
福島県	483	77	18	43	57	177	43	68
計	1828	231	55	214	222	754	163	189

補助事業に係る工事の進捗状況

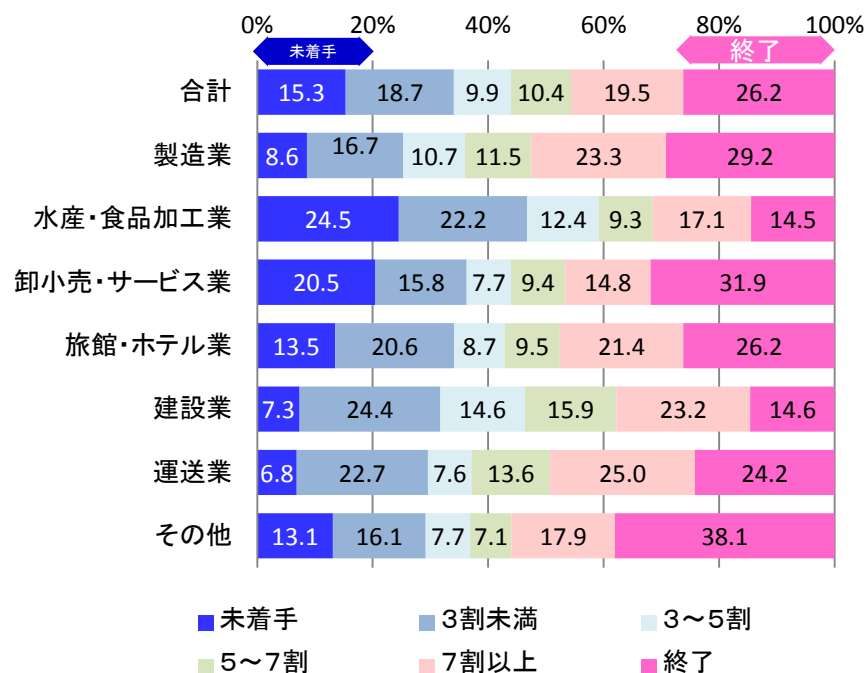
【グループ補助金交付先】

- グループ補助金交付対象者において、補助事業に係る工事の進捗状況は、概ね全体の1/4が終了している一方、約15%は未着手となっている。
- 県別にみると、青森県は7割以上（終了含む）の進捗状況が約9割と進んでいる一方、岩手県では3割強、宮城県では約4割、福島県では約5割となっている。
- 業種別にみると、製造業、運送業及び旅館・ホテル業の約5割が、7割以上（終了含む）の進捗状況と回答しており、比較的工事が進んでいることがうかがえる。一方、水産・食品加工業では約半数で3割未満（未着手を含む）と回答し、工事の遅れがうかがえる。

県別 工事の進捗状況割合



業種別 工事の進捗状況割合

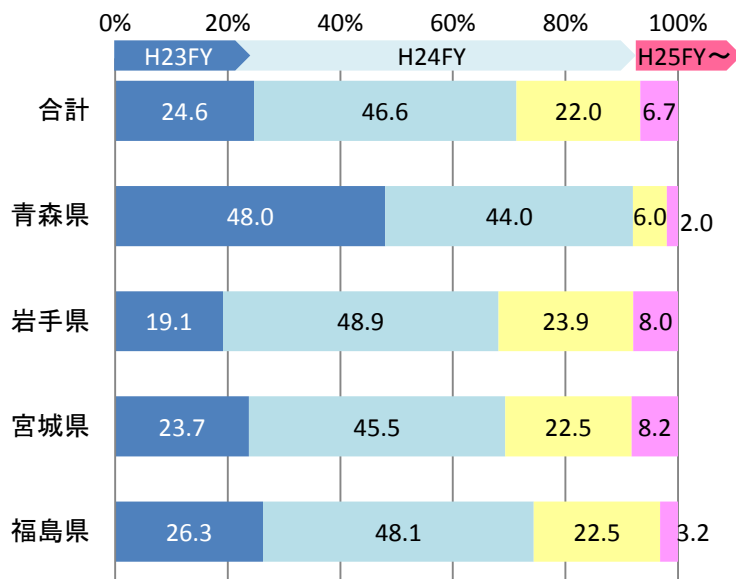


補助事業に係る工事の完了見込み

【グループ補助金交付先】

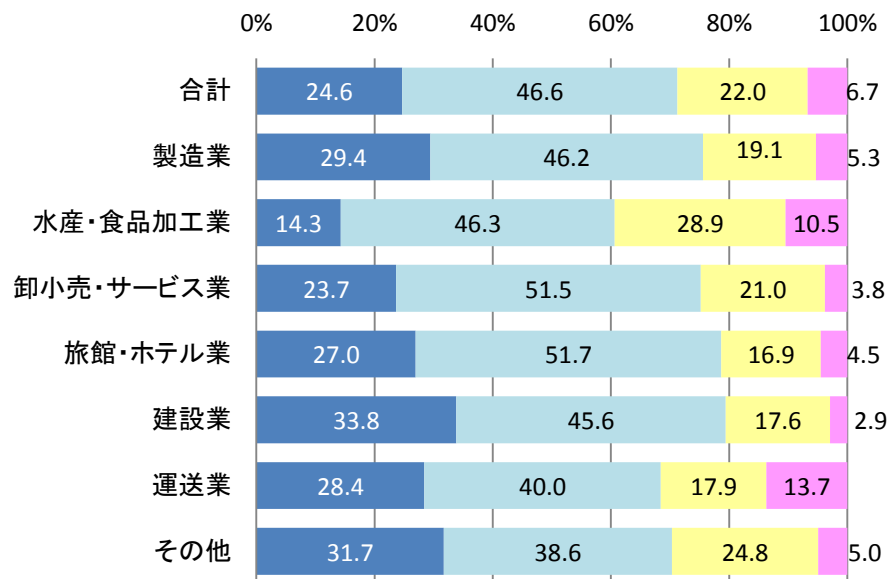
- 工事の進捗状況で「終了していない」と回答した事業者1270者に対し、補助事業に係る工事の完了見込みについて聞いたところ、23年度中が約25%、24年度中に約93%が完了すると回答している。
- 県別に見ると、工事の進捗が早い青森県は約5割が23年度以内に復旧する一方、岩手県では約2割となっている。同様に、青森県では約98%、福島県では約97%、岩手県・宮城県では約91%の事業者が24年度中に補助事業に係る工事が完了する見込みとなっている。
- 業種別に見ると、工事の進捗が遅れている水産・食品加工業では、23年度中に工事が完了すると回答した割合は約14%に止まり、約4割が24年度後半以降となっている。
- また、24年度前半までは、旅館・ホテル業、建設業で約8割、製造業、卸小売・サービス業で7割強、運送業で約7割程度の事業者が、補助事業に係る工事を完了する見込みとなっている。

県別 完全復旧の見込み



■ 23年度以内 ■ 24年度前半 ■ 24年度後半 ■ 25年度以降

業種別 完全復旧の見込み



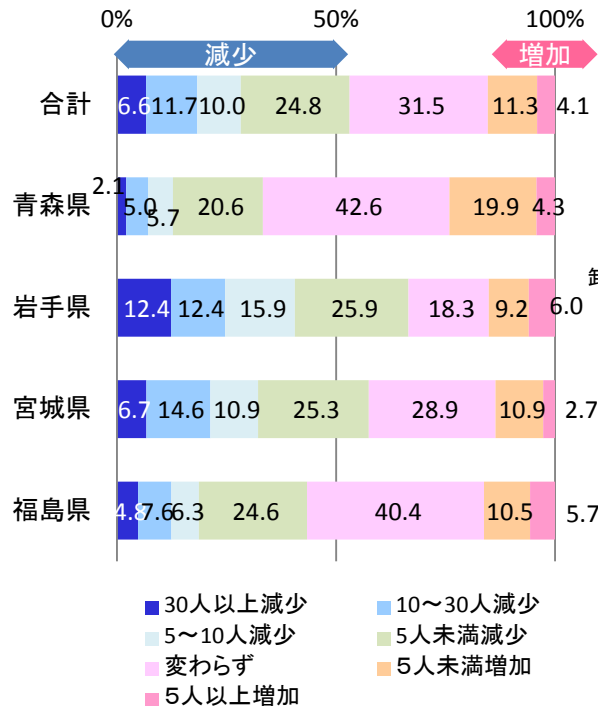
■ 23年度以内 ■ 24年度前半 ■ 24年度後半 ■ 25年度以降

補助事業者の雇用の状況

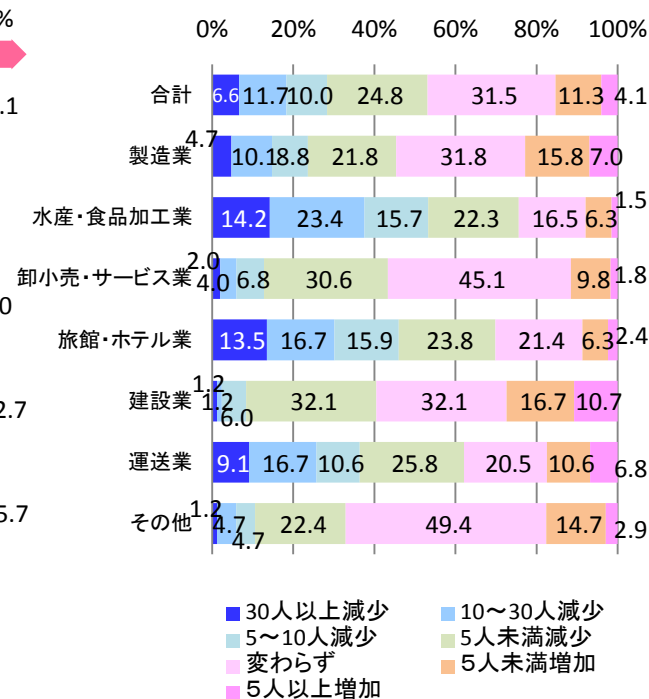
【グループ補助金交付先】

- グループ補助金交付先事業者において、震災前と現在の雇用を比較すると、約半数で雇用が減少している一方、約3割は震災前と変わらず、約15%は雇用が増加している。
- 県別にみると、岩手県・宮城県は雇用が減少している割合が高く、青森県・福島県は低い。
- 業種別にみると、水産・食品加工業、旅館・ホテル業、運送業で雇用が減少している割合が高い一方、製造業、建設業では雇用を増加させている割合が高くなっている。
- アンケートに回答があった事業者の雇用人数の単純合計によると、現在の雇用は震災前に比べ約13%減少している。業種別には、水産・食品加工業が約4割減少と最も多く、次いで旅館・ホテル業が約34%減少となっている。一方、復興需要から建設業は概ね震災前の雇用水準となっている。

県別 雇用の動き



業種別 雇用の動き



【参考】業種別、震災前と現在の雇用人数の比較

業種	震災前 ①	現在 ②	②/①
製造業	41,912	39,625	94.5
水産・食品加工業	15,560	9,409	60.5
卸小売・サービス業	11,088	10,069	90.8
旅館・ホテル業	5,969	3,981	66.7
建設業	6,235	6,142	98.5
運送業	9,609	8,635	89.9
その他	4,116	3,883	94.3
合計	94,489	81,744	86.5

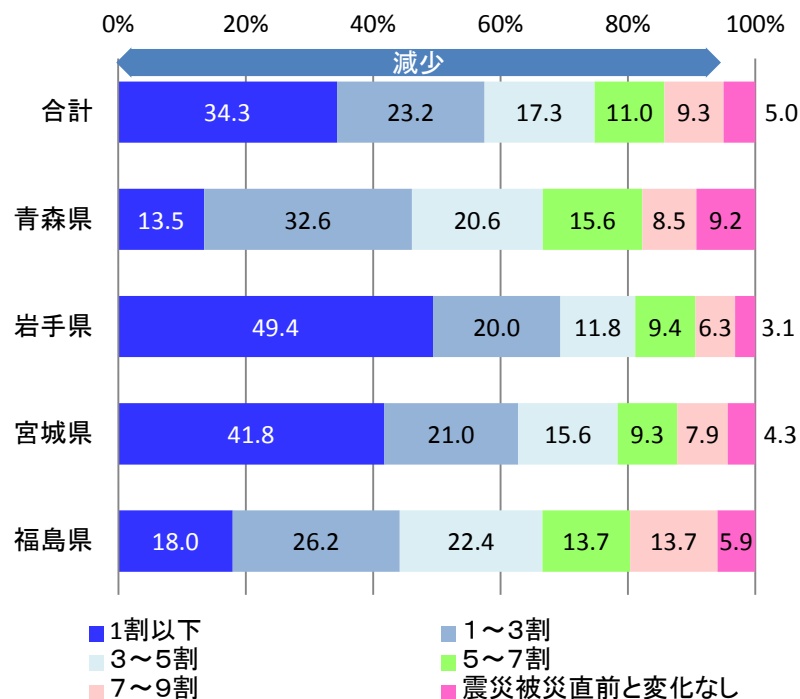
注：震災前及び現在の両方に人数の記載があった事業者1793者の単純合計による。

補助事業者の売上の状況 県別

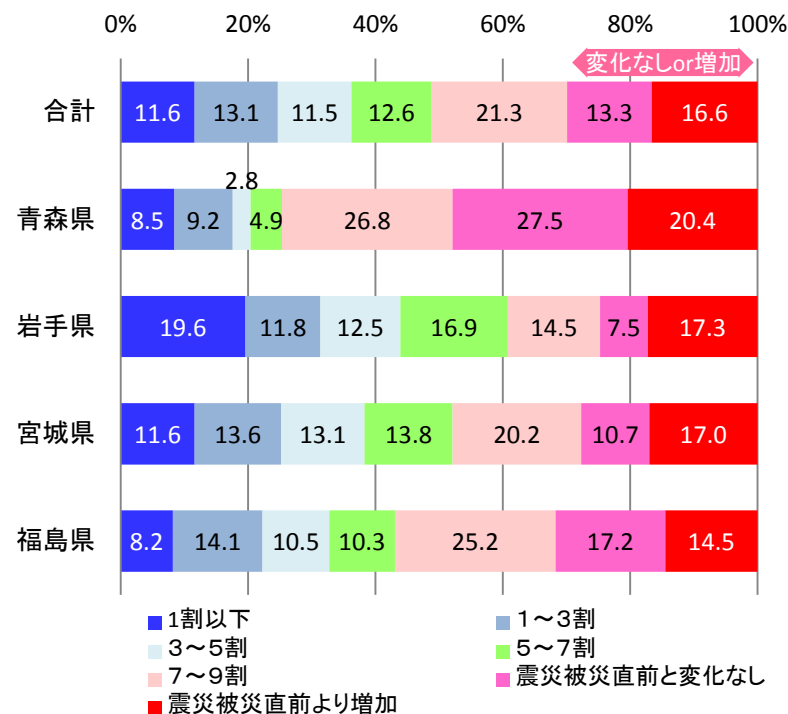
【グループ補助金交付先】

- 震災後、最も売上が減少した時点売上状況は、7割強が前年の売上に対して5割以下に減少したと回答し、現在も4割弱が5割以下と回答している。
- 県別にみると、津波被害が大きかった岩手県、宮城県の上の減少が著しい。
- 現在の売上状況は、約3割が震災直前と変化なし若しくは震災直前より増加している一方、約1/4は3割以下に留まっている。
- 県別にみると、青森県の回復は早い一方、岩手県、宮城県は約4割が震災前と比べ5割以下となっている。
- 福島県については比較的売上が回復している割合が高いものの、復興需要によるところが大きい。

最も売上が減少した時点の売上状況



現在の売上状況

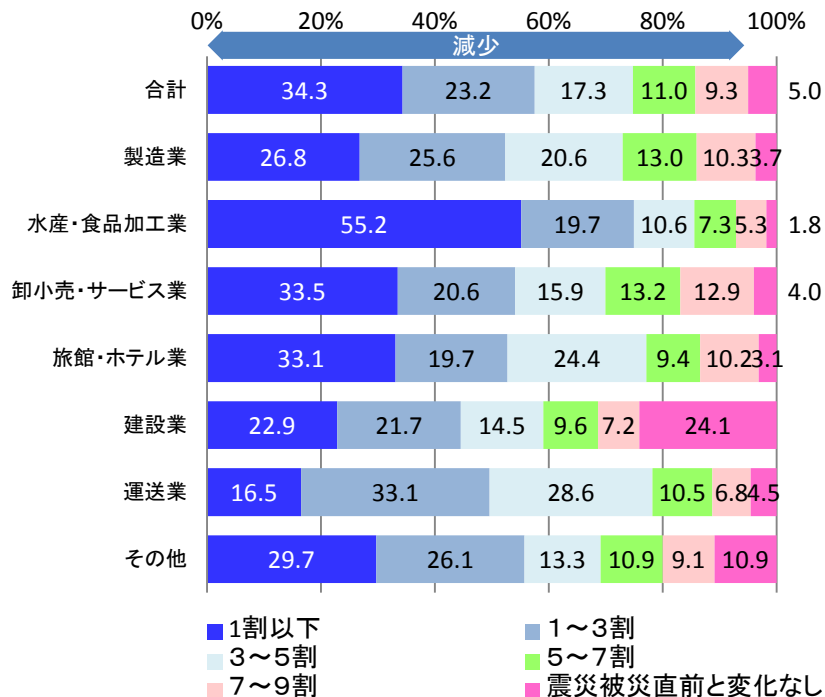


補助事業者の売上の状況 業種別

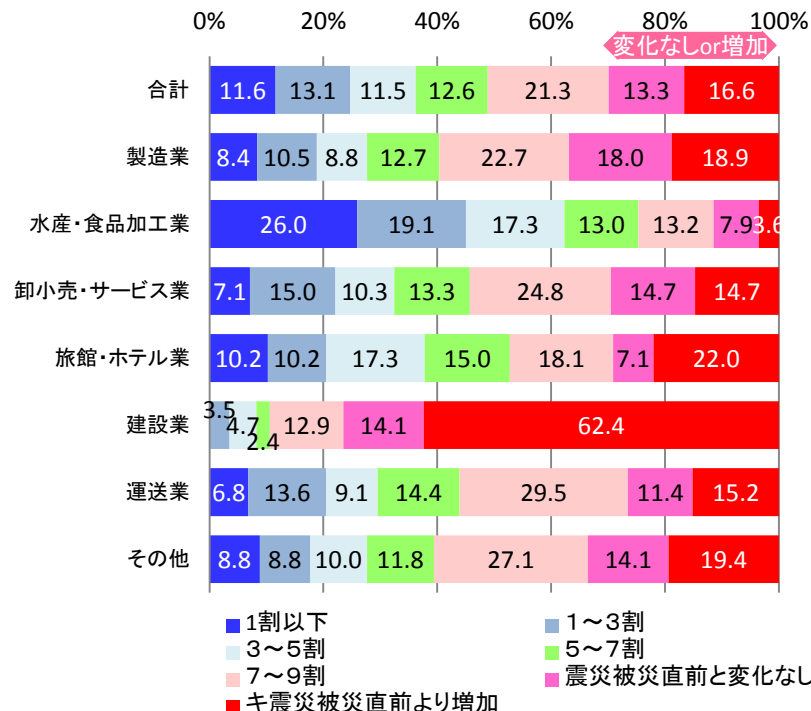
【グループ補助金交付先】

- 売上の状況を業種別にみると、水産・食品加工業の減少が最も大きく7割強が3割以下に減少したと回答しており、他の業種も約半数が3割以下に減少したと回答している。
- 水産・食品加工業の減少は津波災害によるものが多く、旅館・ホテル業では原発事故による風評被害からの入り込み客数の減少によるものも多い。
- 現在の売上状況は、約3割が震災直前と変化なし若しくは震災直前より増加している一方、依然2割強は震災前と比べて3割以下の売上状況と回答している。
- 業種別には、復興需要を反映し建設業、旅館・ホテル業の売上回復しているものの、水産・食品加工業では4割強が震災前と比べて3割以下と回答している。
- 現在の売上回復は復興需要によるところが大きく、真の売上回復には至っていない。

最も売上が減少した時点の売上状況



現在の売上状況

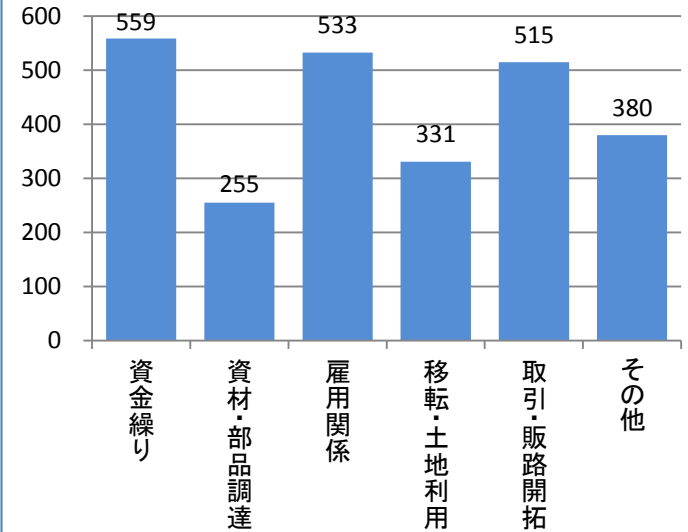


復旧に関する今後の課題

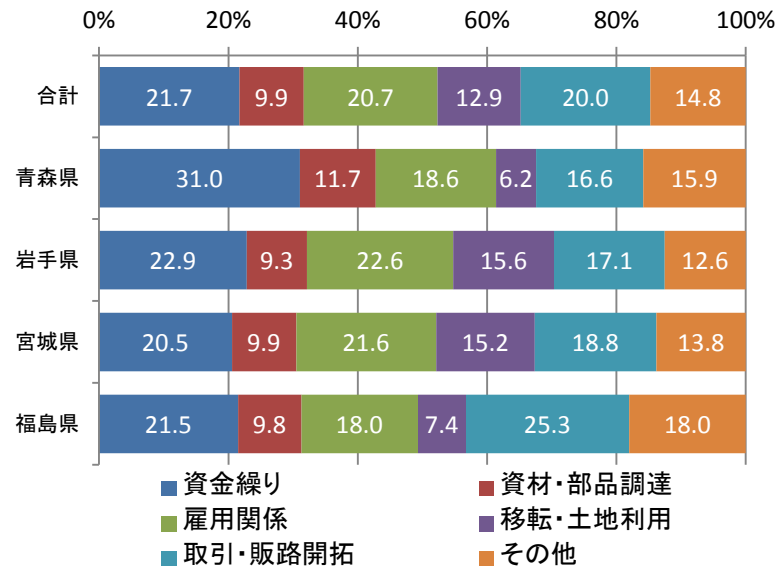
【グループ補助金交付先】

- グループ補助金交付対象者に復旧に関する今後の課題(複数回答)を聞いたところ、資金繰り、雇用関係及び取引・販路開拓が500件を超え、いずれもアンケートに回答した1,828者の約3割が課題としている。
- 県別には、復旧が進んでいる青森県では資金繰りを課題とする割合が高く、岩手県・宮城県では移転・土地利用を課題とする割合が他県に比べて比較的高く、福島県は取引・販路開拓を課題とする割合が高くなっている。
- 業種別には、復興需要が高い建設業で雇用関係の割合が高く、運送業、水産・食品加工業で移転・土地利用を課題とする割合が他業種に比べ比較的高くなっている。
- 資金繰りについては、復旧工事費の高騰から自己負担金の増加、売り上げ減少による資金繰りの悪化を挙げる回答が多かった。
- 雇用については、求人を出すが応募が少なく従業員確保、経験者・技術者の確保に困窮している回答が多かった。
- 取引・販路開拓では、原発事故による風評被害と事故収束の見通しがたかないことによる先行き不安、取引の縮小を挙げる回答が多かった。

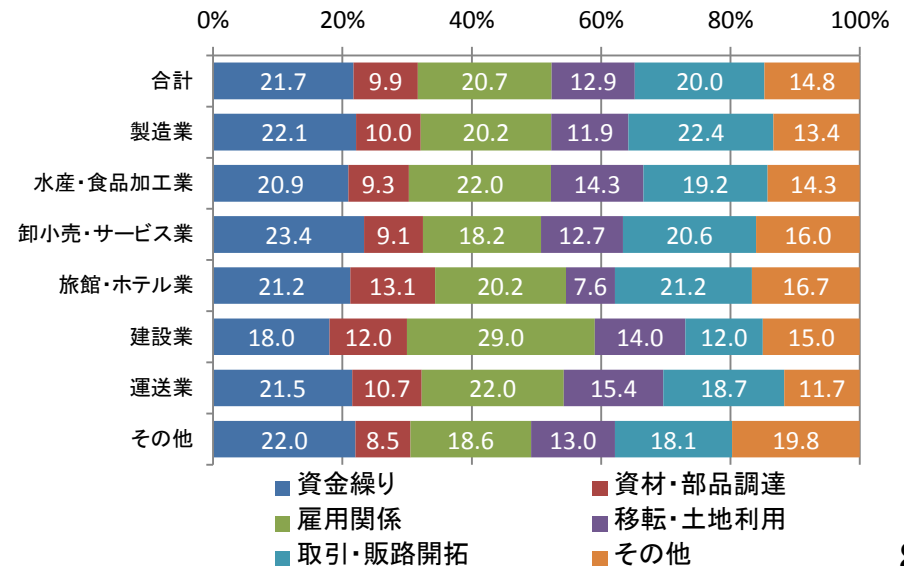
復旧に関する今後の課題(全2573件)



県別 今後の課題の回答割合



業種別 今後の課題の回答割合



- **資金繰りに関する課題:** 二重ローン問題、売上減による資金繰りの悪化、先行き不安による新規投資への不安 等
- **資材・部品調達に関する課題:** 資材・部品・原材料価格・人件費の高騰、原材料の供給不足、納期の遅れ、地元食材が使用できないことによる調達コストの上昇 等
- **雇用関係に関する課題:** 求人を出しても応募が少ない(困難)、経験者・技術者の確保に困窮、若者への技術伝承者不足、失業手当の給付期間の延長等による労働意欲の低下の懸念 等
- **取引・販路開拓に関する課題:** 長期休業による顧客離れ、取引先の経営悪化による影響、地元顧客数の減少、入り込み客数の減少、津波による顧客データの流出、原発事故による風評被害 等
- **移転・土地利用の課題:** 地盤沈下による嵩上げ問題、都市計画(道路・堤防・嵩上げ等)の早期提示、代替地の確保と土地代の資金調達、放射能の風評被害による移転の検討 等
- **その他の課題:** 更なる金融支援策、原発事故の早期収束、復旧後の売上に関する先行き不安 等